

令和元年度

鳥取県県民経済計算

—鳥取県のGDPと県民所得—

令和4年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目次

御利用に当たって	1
県民経済計算とは?	2
令和元年度鳥取県県民経済計算の関連図	3
1. 概況	4
2. 県内総生産（生産側）	5
(1) 第1次産業.....	6
(2) 第2次産業.....	6
(3) 第3次産業.....	6
(4) 産業構造	7
3. 県民所得（分配側）	8
(1) 雇用者報酬.....	9
(2) 財産所得	9
(3) 企業所得	9
4. 県内総生産（支出側）	10
(1) 民間最終消費支出.....	11
(2) 政府最終消費支出.....	11
(3) 県内総資本形成	11
(4) 財貨・サービスの移出入.....	12
5. 統計表	13
6. 主要指標（平成23年度～令和元年度）	18
【参考】令和元(平成31)年度の主な出来事	19

御利用に当たって

1 内閣府経済社会総合研究所が作成した『県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）』及び『県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）』（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に原則として基づき、推計したものです。

2 県民経済計算では、最新値の公表にあわせて、既公表の過去値も遡及改定しています。これは、内閣府経済社会総合研究所から提供される資料の一部改定、新たに利用可能となった基礎統計の反映、推計方法の見直しなどによるものです。従って、**計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。**

加えて、今回の県民経済計算では、**新基準の県民経済計算標準方式を取り入れたため、前回までとは推計方法、概念、表章形式等が異なりますので、ご注意ください。**

主な変更点は、以下のとおりです。

- デフレーター基準年の変更（平成23年から平成27年へ）。
- 住宅等の改装・改修、娯楽作品原本などの総固定資本形成への計上。
- 中央政府等の準地域化。など

3 本報告書において、物価変動の影響を除いた実質値は、連鎖方式による平成27暦年連鎖価格です。

4 統計表の記号は、次のとおりです。

- 「▲」……負数（マイナスの値）
- 「-」……該当数字なし
- 「0」「0.0」……単位未満

5 統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳項目の合計と一致していない場合があります。

6 統計表の増減率は、次の式により計算しています。マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率は、プラスで表示されます。

$$\left(\frac{X_t - X_{t-1}}{|X_{t-1}|} \right) \times 100$$

X_t : 当年度の計数
 X_{t-1} : 前年度の計数 $|X_{t-1}|$: X_{t-1} の絶対値

7 グラフの数値は、年度値です。

8 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2019年度国民経済計算」（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2019/2019_kaku_top.html）によっています。

9 この報告書についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

- 鳥取県令和新时代創造本部統計課 分析担当
（電話）0857-26-7104 （FAX）0857-23-5033 （E-mail）toukei@pref.tottori.lg.jp

県民経済計算とは？

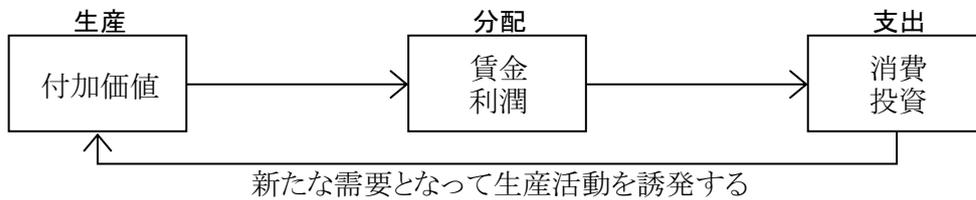
県内の経済活動によって、1年間に生み出された価値(付加価値)を「生産」・「分配」・「支出」の三面から総合的・体系的に捉えたものである。

- 県民経済計算から分かること
- ・経済規模
 - ・経済成長率
 - ・産業構造
 - ・所得水準
 - ・需要構造

- 県民経済計算の使い方
- ・経済の見通しを立てる
 - ・行財政施策の基礎資料
 - ・国や他都道府県との比較
 - ・経済実績の評価・分析

○三面等価の原則（生産＝分配＝支出）

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたものであり、同じものを異なった視点から見ているということである。したがって、この三つは概念上の調整を加えると一致する。



1 県内総生産（生産側）

$$\boxed{\text{県内産出額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{中間投入} \\ \text{材料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{燃料費など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (生産側)}}$$

2 県内純生産

$$\boxed{\text{県内総生産 (生産側)}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{固定資本減耗} \\ \text{減価償却} \\ \text{など} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{生産・輸入品} \\ \text{に課される税} \\ \text{(控除)補助金} \end{array}} = \boxed{\text{県内純生産}}$$

3 県民所得（県内純生産＋県外からの純所得）

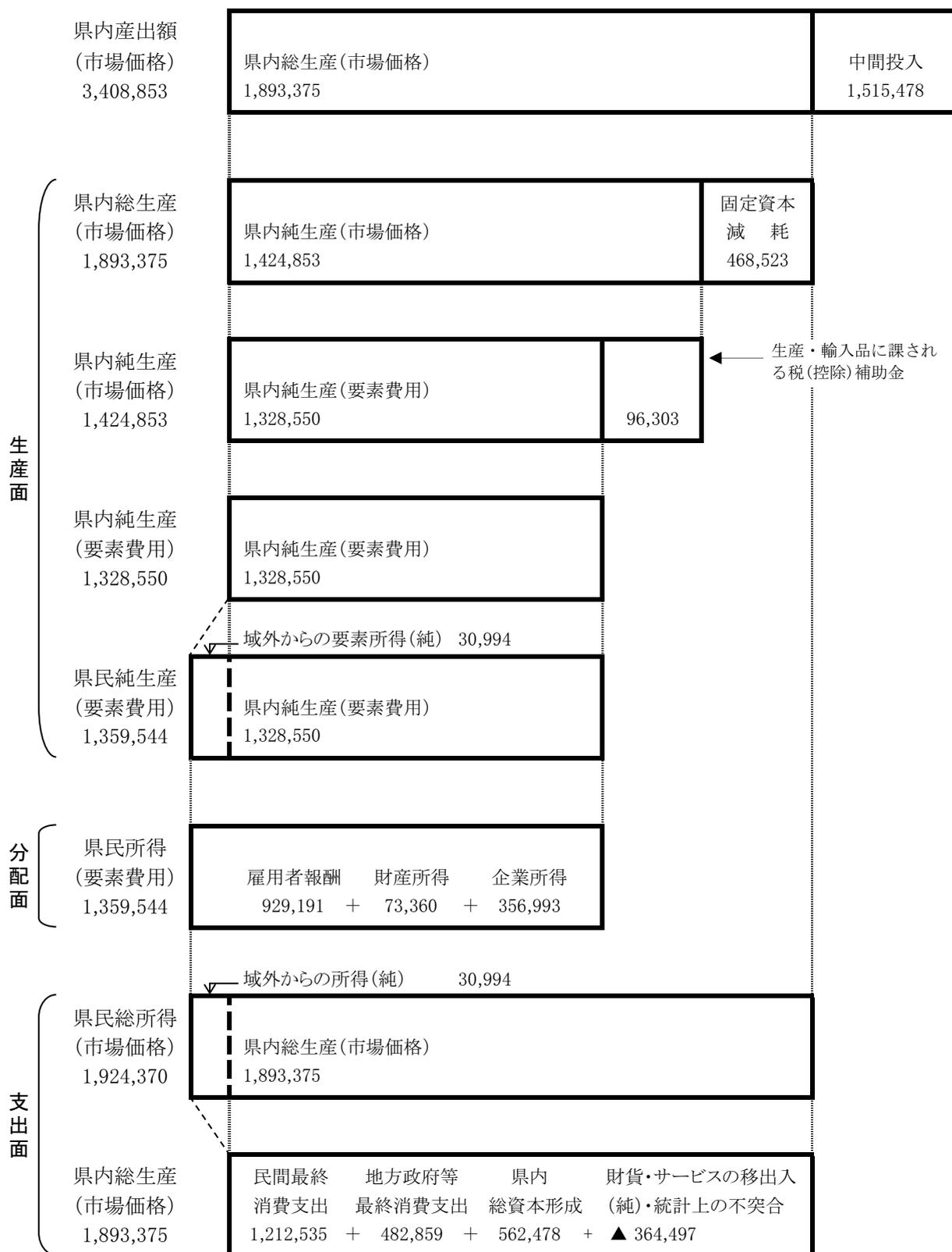
$$\boxed{\begin{array}{c} \text{県民雇用者報酬} \\ \text{給料} \\ \text{退職金} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{財産所得} \\ \text{利子} \\ \text{賃貸料} \\ \text{配当} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{企業所得} \\ \text{経常利益} \end{array}} = \boxed{\text{県民所得}}$$

4 県内総生産（支出側）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{民間最終} \\ \text{消費支出} \\ \text{家計の食料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{住居費など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{地方政府等} \\ \text{最終消費支出} \\ \text{人件費} \\ \text{物件費} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総資本形成} \\ \text{住宅建設} \\ \text{公共事業} \\ \text{企業設備} \end{array}} \begin{array}{c} + \\ \text{又は} \\ - \end{array} \boxed{\begin{array}{c} \text{移出・} \\ \text{移入の} \\ \text{差額など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (支出側)}}$$

令和元年度鳥取県県民経済計算の関連図

(単位:百万円)



1 概況

令和元年度の鳥取県の経済成長率	名目	▲ 1.2%
	実質	▲ 1.7%

令和元年度の日本経済について、国内総生産(GDP)を見ると、名目で前年度比+0.5%、物価変動の影響を取り除いた実質は▲0.3%と小幅なマイナス成長であった。雇用・所得環境の改善などにより、内需を中心に穏やかに回復していたが、海外経済の減速等を背景に輸出面に弱さが見られた。また年度後半は、消費税率の引き上げや、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により厳しい状況となった。

鳥取県内では、前年度に引き続き大型公共工事が減少し、建築業がマイナスとなるほか、年度末は、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、宿泊・飲食サービス業が下振れ、景気の基調は弱めの動きとなった。

このような状況のなか、令和元年度の県内総生産(県のGDP)は、以下のとおりとなった。

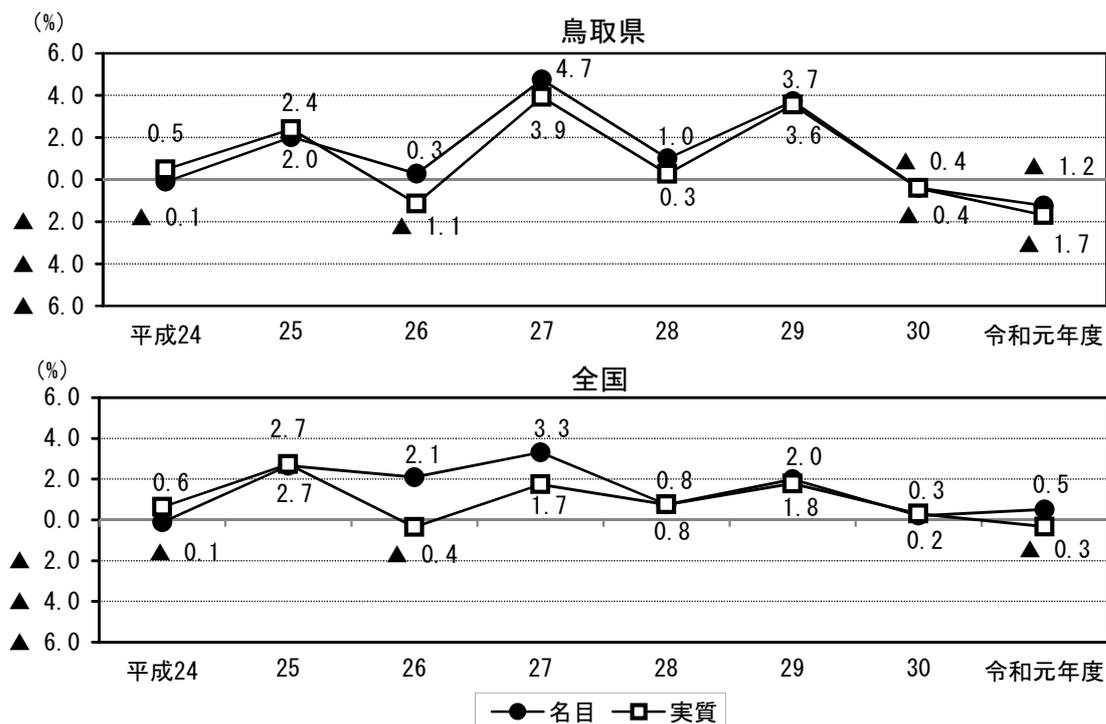
名目県内総生産 …… 1兆8,934億円 (前年度比 ▲1.2%)

実質県内総生産 …… 1兆8,698億円 (前年度比 ▲1.7%)

県民経済計算における主な動きをそれぞれの側面から見ると、以下のとおりであった。

- 生産面 建設業、宿泊・飲食サービス業を中心に減少
- 分配面 雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで減少
- 支出面 民間最終消費支出など多くの項目で減少

経済成長率の推移 (鳥取県・全国)



注) 経済成長率は、県内総生産(国内総生産)の対前年度増加率。

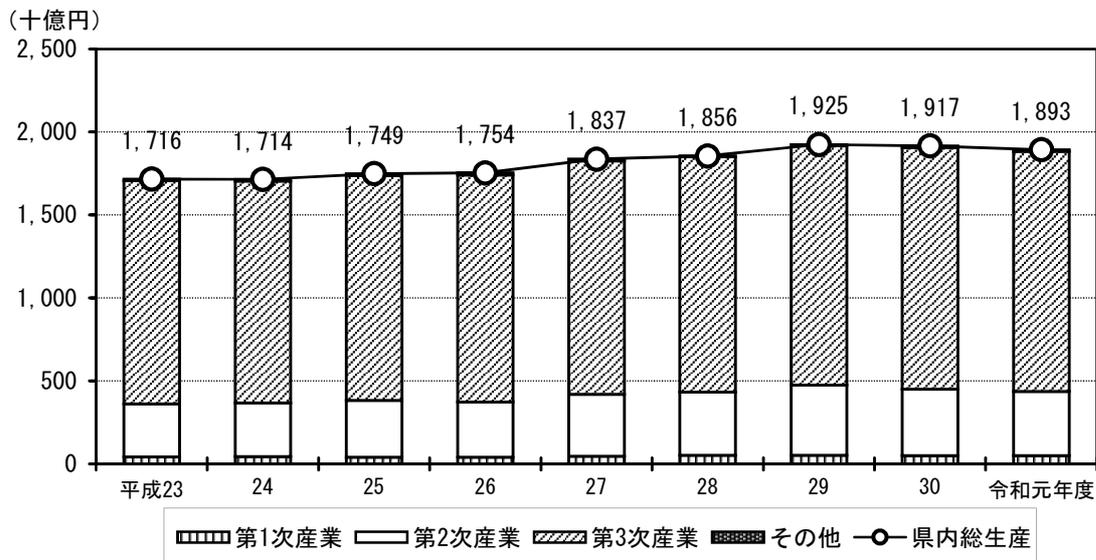
2 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目、実質とも2年連続の前年度比マイナス

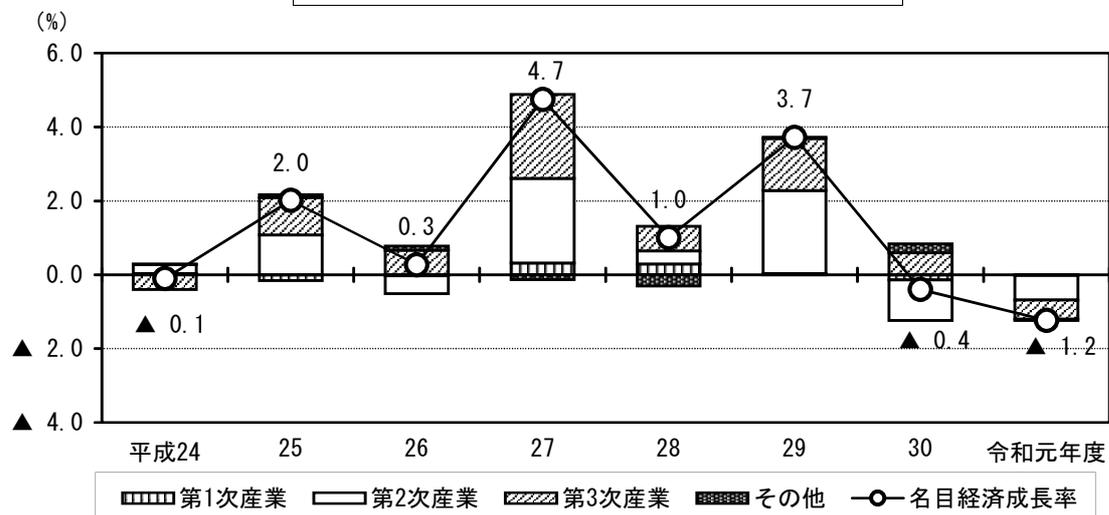
令和元年度の鳥取県の県内総生産は、名目で前年度比▲1.2%、実質で同▲1.7%と、2年連続のマイナス成長となった。いずれも全国を下回る成長であった。

産業別の内訳(名目)を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てでマイナス成長となった。第2次産業では、鉱業、製造業が小幅ながら上振れるも、前年度に続き建設業のマイナスが影響した。また、第3次産業では宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業など多くの産業がマイナスとなった。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移



(1) 第1次産業

農業が上振れるも、林業などが減少し、2年連続の前年度比マイナス

総生産	……	494億5,737万円	(前年度比 ▲0.8%)
農業		米や鶏などの産出額の増加により、	+2.2%
林業		育林業の大幅な減少などにより、	▲15.0%
水産業		かに類の減少などにより、	▲6.2%

(2) 第2次産業

製造業などが微増も、建設業が押し下げ、2年連続の前年度比マイナス

総生産	……	3,881億7,199万円	(前年度比 ▲3.2%)
鉱業		中間投入額の減少幅が産出額の減少幅を上回り、	+0.7%
製造業		電子部品・デバイスなどが下振れるも、汎用・生産用・業務用機械など多くの業種が増加し、	+0.4%
建設業		土木工事が増加するも、公共の建築工事が大きく減少し、	▲9.6%

(3) 第3次産業

宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが減少し、7年ぶりのマイナス

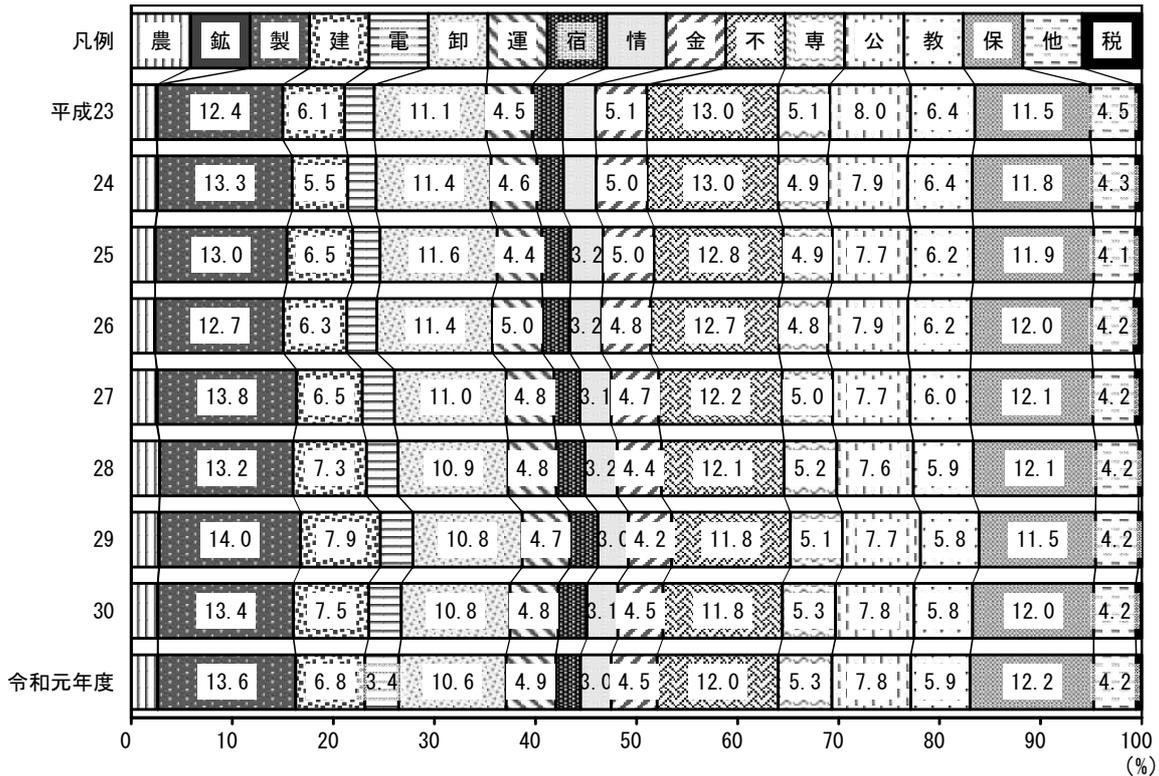
総生産	……	1兆4,455億5,825万円	(前年度比 ▲0.7%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業、廃棄物処理業などの増加により、	+3.5%
卸売・小売業		卸売業、小売業ともに減少し、	▲2.4%
運輸・郵便業		道路運送業、郵便業が増加し、	+1.7%
宿泊・飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業ともに減少し、	▲14.8%
情報通信業		電信・電話業、放送業が減少し、	▲2.3%
金融・保険業		保険業が減少するも、金融業が押し上げ、	+0.3%
不動産業		住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業のいずれも増加し、	+0.4%
専門・科学技術、業務支援サービス業		広告業、研究開発サービスなどが減少し、	▲0.7%
公務		国出先機関の減少などにより、	▲0.6%
教育		対家計民間非営利団体部門が減少し、	▲0.0%
保健衛生・社会事業		医療・保健、介護などが増加し、	+0.9%

(4) 産業構造

県内総生産(生産側)の経済活動別構成比率を見ると、平成29年度以降から建設業が縮小傾向の一方、保健衛生・社会事業などが拡大した。

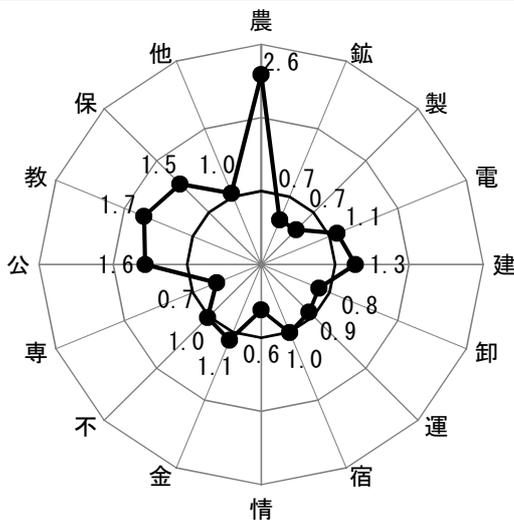
経済活動別特化係数によって県の産業構造を国全体と比べると、農林水産業のほか、教育、公務、保健衛生・社会事業などが相対的に大きな構成比となっている。

県内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



注) 構成比が3%未満のものは、数値の表記を省略。

県内総生産(名目)の経済活動別特化係数



注) 特化係数=県の産業別構成比/国の産業別構成比
ただし、国の産業別構成比は暦年値による。

【経済活動の略記】

- 農：農林水産業
- 鉱：鉱業
- 製：製造業
- 電：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建：建設業
- 卸：卸売・小売業
- 運：運輸・郵便業
- 宿：宿泊・飲食サービス業
- 情：情報通信業
- 金：金融・保険業
- 不：不動産業
- 専：専門・科学技術・業務支援サービス業
- 公：公務
- 教：教育
- 保：保健衛生・社会事業
- 他：その他サービス
- 税：輸入品課税－総資本形成に係る消費税

3 県民所得（分配側）

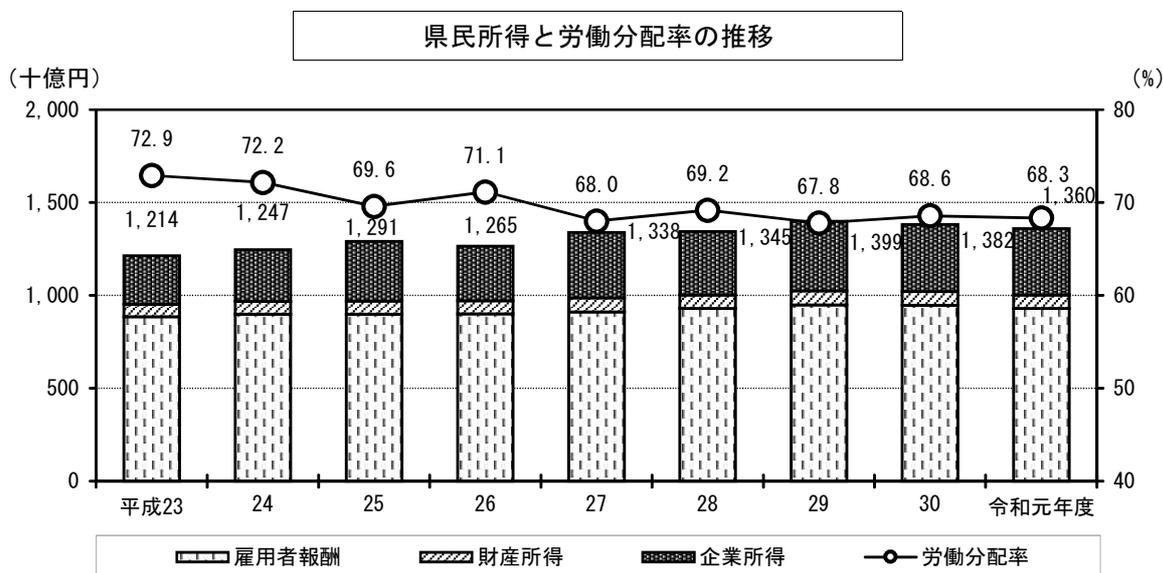
全ての項目が前年度を下回り、2年連続の前年度比マイナス

令和元年度の県民所得は、2年連続の前年度比マイナスとなった。内訳を見ると、雇用者報酬が下振れるなど、全ての項目で前年度を下回った。労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）はほぼ横ばい。

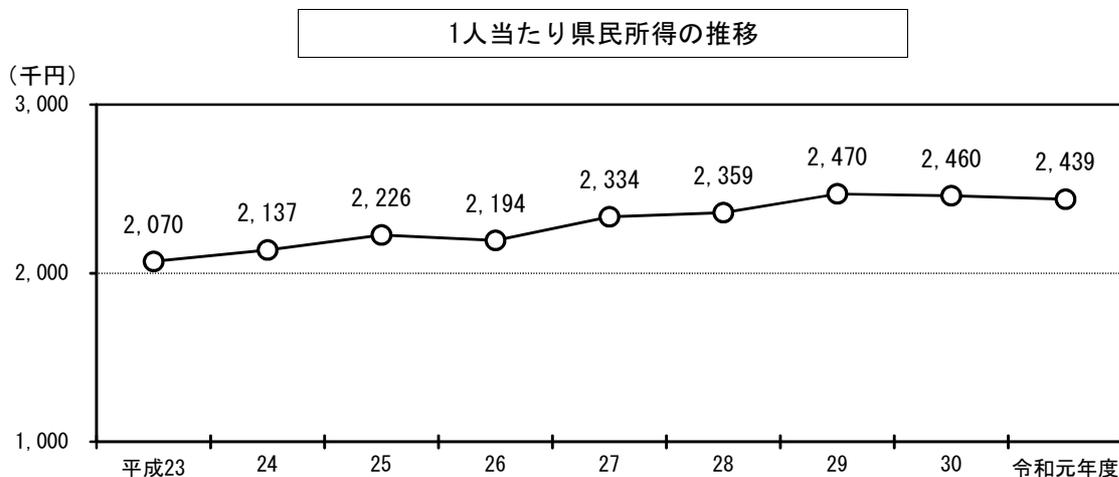
人口1人当たりの県民所得も、2年連続のマイナスとなった。

県民所得 …… 1兆3,595億円（前年度比 ▲1.6%）

1人当たり県民所得 …… 243万9千円（前年度比 ▲0.9%）



注) 労働分配率 = (雇用者報酬 / 県民所得) × 100



(1) 雇用者報酬

賃金・俸給の減少などにより、6年ぶりの前年度比マイナス

雇用者報酬 …… 9,291億9,129万円（前年度比 ▲2.0%）

賃金・俸給 平均賃金の減少などにより、▲2.6%

雇主の現実社会負担 退職一時金の減少などにより、▲0.3%

雇主の帰属社会負担 公務部門での退職一時金の増加などにより、17.2%

(2) 財産所得

家計部門の受取減少などにより、小幅な前年度比マイナス

財産所得 …… 733億5,988万円（前年度比 ▲0.5%）

一般政府（地方政府等）支払の大幅な減少により、支払超過幅が縮小し、+53.8%

家計 支払が減少するも、その他の投資所得などの受取も減少し、▲1.0%

対家計民間非営利団体

支払の減少幅を受取の減少幅が上回り、▲12.8%

(3) 企業所得

民間法人企業の下振れにより、小幅ながら2年連続の前年度比マイナス

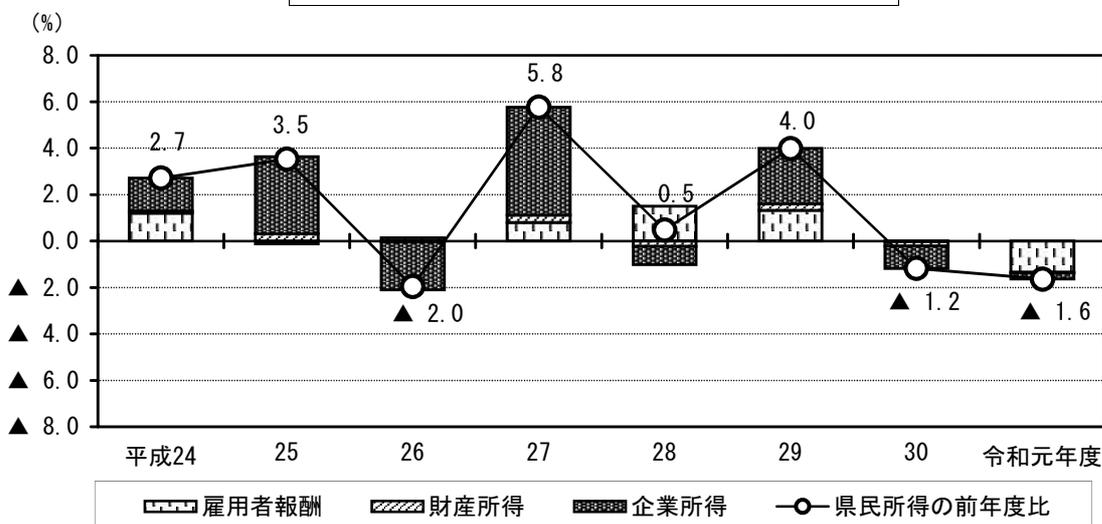
企業所得 …… 3,569億9,275万円（前年度比 ▲1.0%）

民間法人企業 金融機関が増加の一方、非金融法人企業は減少し、▲3.4%

公的企業 非金融法人企業が減少の一方、金融機関は増加し、+12.1%

個人企業 農林水産業が上振れ、+2.0%

県民所得の前年度比と項目別寄与度の推移

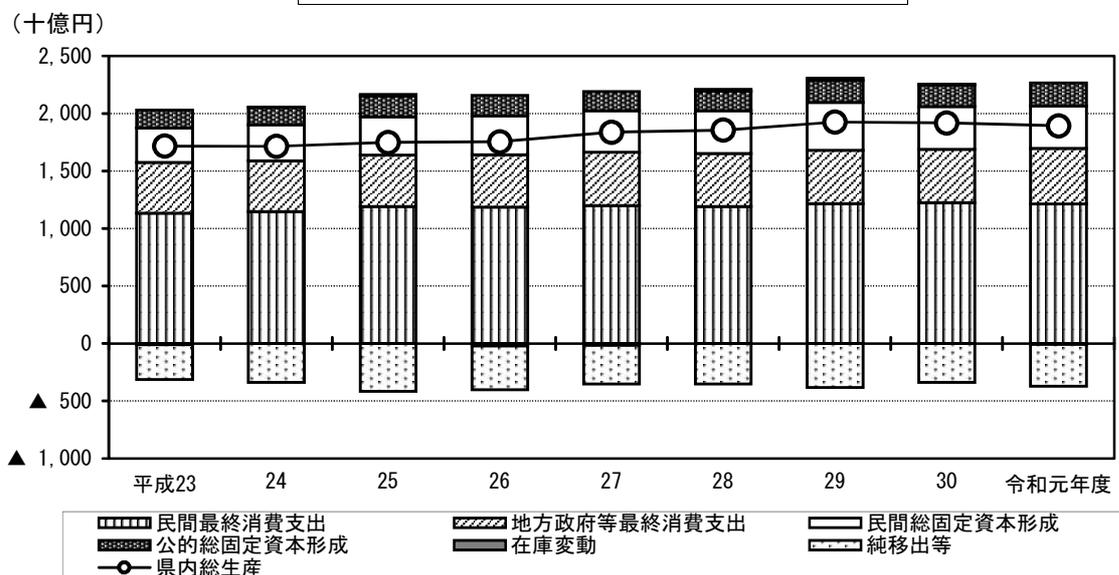


4 県内総生産（支出側）

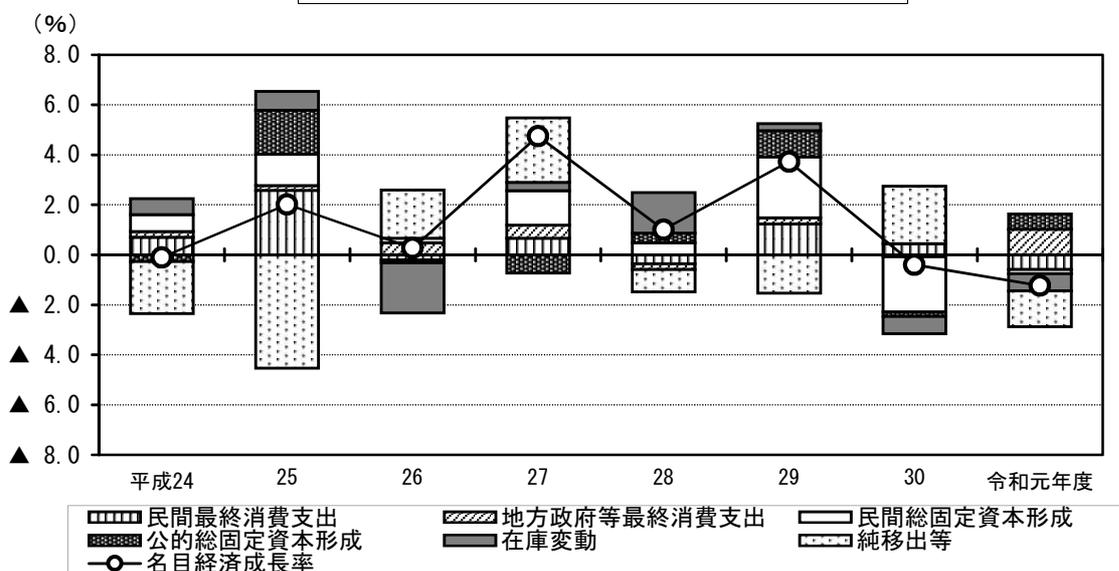
民間最終消費支出が下振れ、2年連続の前年度比マイナス

令和元年度の県内総生産(名目)の内訳を支出側から見ると、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの大幅な前年度比プラスとなる一方、県内総資本形成は2年連続のマイナスとなった。最大項目の民間最終消費支出は、消費税増税などの影響もあり、下振れた。引き続き財貨・サービスの移入超過が全体の押し下げ要因となっており、超過幅は2年ぶりに拡大した。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

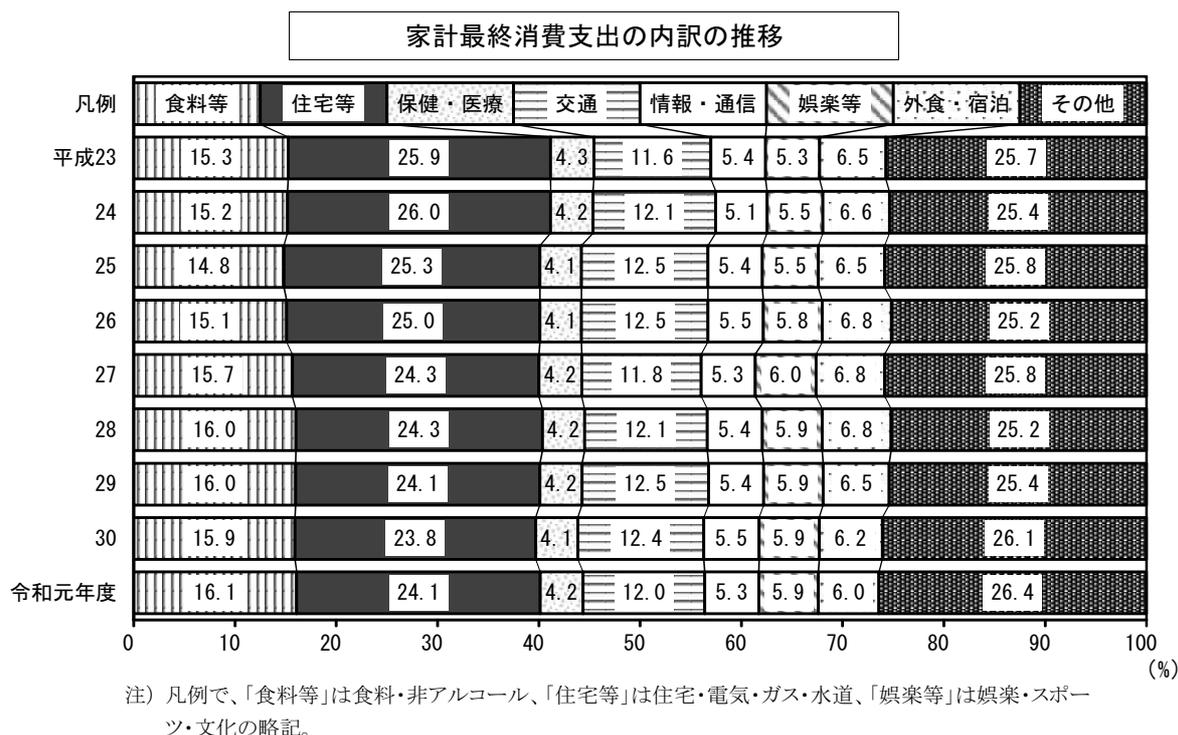
家計部門の支出が減少し、3年ぶりの前年度比マイナス

民間最終消費支出 …… 1兆2,125億3,462万円（前年度比 ▲0.9%）

家計 交通や外食・宿泊サービスなどへの支出が低下し、▲1.3%

対家計民間非営利団体

社会福祉部門、教育部門などの増加により、+11.8%



(2) 地方政府等最終消費支出

社会負担などが増加し、2年ぶりの前年度比プラス

地方政府等最終消費支出 …… 4,828億5,931万円（前年度比 +4.2%）

引き続き医療・介護の社会負担などが増加し、+4.2%

(3) 県内総資本形成

在庫変動の下振れなどにより、2年連続の前年度比マイナス

県内総資本形成 …… 5,624億7,813万円（前年度比 ▲0.8%）

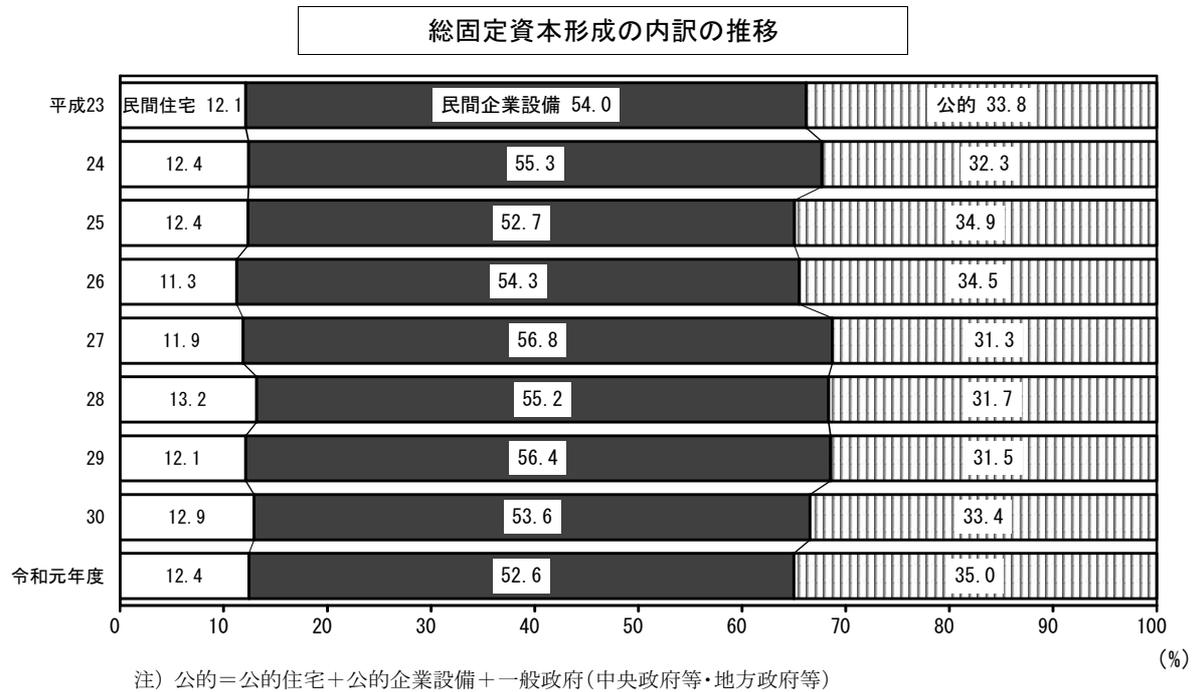
総固定資本形成

（民間） 住宅、企業設備ともに減少し、▲0.9%

（公的） 住宅、企業設備が減少の一方、一般政府が増加し、+6.3%

在庫変動 民間企業、公的企業ともに減少

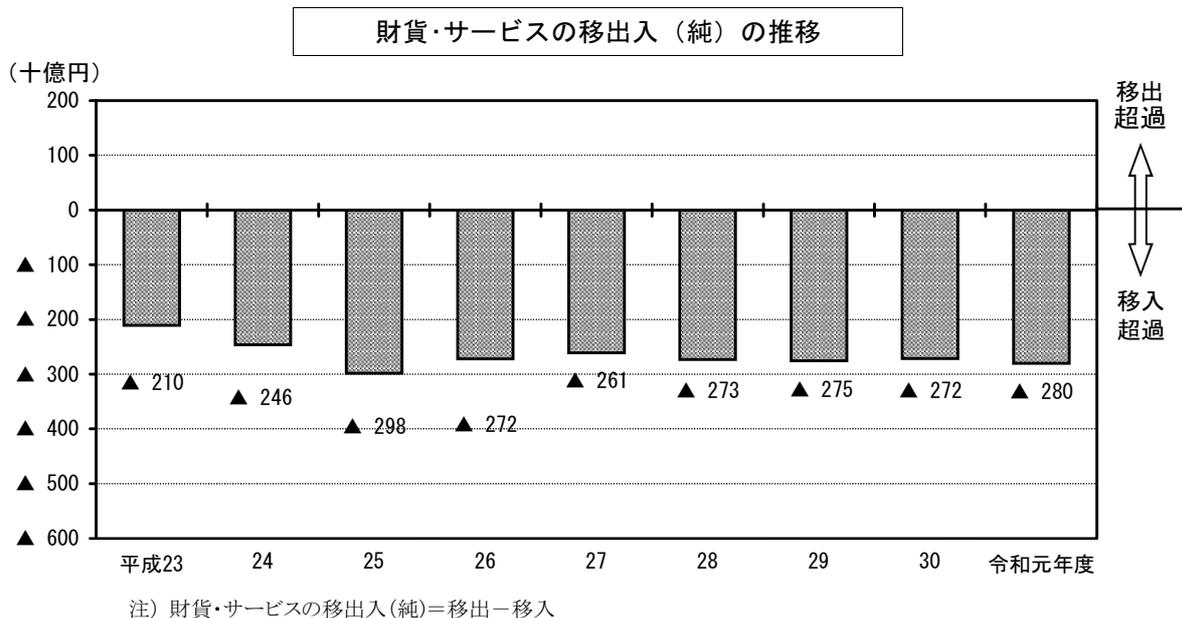
総固定資本形成の構成を見ると、2年連続で民間企業設備の構成比は縮小し、公的投資の構成比は拡大した。



(4) 財貨・サービスの移出入

移出が移入の減少幅を上回り、移入超過幅が2年ぶりに拡大

財貨・サービスの移出入(純) ▲2,800億6,983万円 (前年度比 ▲3.2%)
 製造業や宿泊・飲食サービス業が移出を押し下げたことなどにより、移入超過幅が拡大



5 統計表

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	49,855	49,457	▲ 5.0	▲ 0.8	2.6	2.6
(1) 農業	35,231	36,023	▲ 7.6	2.2	1.8	1.9
(2) 林業	3,278	2,787	2.3	▲ 15.0	0.2	0.1
(3) 水産業	11,346	10,647	1.8	▲ 6.2	0.6	0.6
2. 鉱業	853	858	▲ 0.3	0.7	0.0	0.0
3. 製造業	257,157	258,118	▲ 4.6	0.4	13.4	13.6
(1) 食料品	62,706	64,739	▲ 4.6	3.2	3.3	3.4
(2) 繊維製品	8,490	9,041	▲ 1.7	6.5	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,481	27,246	▲ 2.3	▲ 16.1	1.7	1.4
(4) 化学	2,811	3,188	▲ 33.2	13.4	0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	1,020	68	▲ 13.6	▲ 93.3	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	2,777	3,286	▲ 8.6	18.3	0.1	0.2
(7) 一次金属	7,864	6,264	▲ 0.4	▲ 20.3	0.4	0.3
(8) 金属製品	16,470	18,899	▲ 0.1	14.7	0.9	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	16,964	20,771	▲ 14.8	22.4	0.9	1.1
(10) 電子部品・デバイス	39,149	30,490	▲ 4.5	▲ 22.1	2.0	1.6
(11) 電気機械	24,358	26,245	▲ 6.4	7.7	1.3	1.4
(12) 情報・通信機器	3,390	4,266	▲ 44.5	25.8	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	11,920	11,951	14.3	0.3	0.6	0.6
(14) 印刷業	5,425	5,432	9.2	0.1	0.3	0.3
(15) その他の製造業	21,331	26,232	3.7	23.0	1.1	1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	61,630	63,791	▲ 0.2	3.5	3.2	3.4
(1) 電気業	22,623	24,021	▲ 6.3	6.2	1.2	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	39,007	39,770	3.6	2.0	2.0	2.1
5. 建設業	142,904	129,196	▲ 5.9	▲ 9.6	7.5	6.8
6. 卸売・小売業	206,275	201,290	▲ 1.1	▲ 2.4	10.8	10.6
(1) 卸売業	68,251	64,536	1.3	▲ 5.4	3.6	3.4
(2) 小売業	138,024	136,753	▲ 2.2	▲ 0.9	7.2	7.2
7. 運輸・郵便業	91,443	93,001	1.1	1.7	4.8	4.9
8. 宿泊・飲食サービス業	54,439	46,380	1.1	▲ 14.8	2.8	2.4
9. 情報通信業	58,597	57,257	0.6	▲ 2.3	3.1	3.0
(1) 通信・放送業	41,264	39,687	▲ 0.3	▲ 3.8	2.2	2.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,332	17,571	2.6	1.4	0.9	0.9
10. 金融・保険業	85,746	86,022	4.9	0.3	4.5	4.5
11. 不動産業	226,202	227,040	▲ 0.1	0.4	11.8	12.0
(1) 住宅賃貸業	197,539	197,768	▲ 0.3	0.1	10.3	10.4
(2) その他の不動産業	28,663	29,272	1.2	2.1	1.5	1.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	101,156	100,487	2.3	▲ 0.7	5.3	5.3
13. 公務	148,612	147,728	▲ 0.3	▲ 0.6	7.8	7.8
14. 教育	111,343	111,316	▲ 0.2	▲ 0.0	5.8	5.9
15. 保健衛生・社会事業	229,512	231,641	3.4	0.9	12.0	12.2
16. その他のサービス	80,423	79,605	▲ 1.4	▲ 1.0	4.2	4.2
17. 小計	1,906,147	1,883,188	▲ 0.6	▲ 1.2	99.4	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	33,496	32,614	6.4	▲ 2.6	1.7	1.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	22,589	22,426	▲ 10.8	▲ 0.7	1.2	1.2
20. 県内総生産(17+18-19)	1,917,054	1,893,375	▲ 0.4	▲ 1.2	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	49,855	49,457	▲ 5.0	▲ 0.8	2.6	2.6
(再掲) 第2次産業	400,914	388,172	▲ 5.0	▲ 3.2	20.9	20.5
(再掲) 第3次産業	1,455,378	1,445,558	0.8	▲ 0.7	75.9	76.3

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	41,771	42,791	▲ 0.4	2.4		
(1) 農業	29,479	31,732	▲ 6.6	7.6		
(2) 林業	2,815	2,496	▲ 0.5	▲ 11.3		
(3) 水産業	9,159	8,268	21.0	▲ 9.7		
2. 鉱業	850	856	▲ 4.6	0.7		
3. 製造業	270,032	269,789	▲ 2.3	▲ 0.1		
(1) 食料品	63,295	64,339	▲ 4.0	1.7		
(2) 繊維製品	8,598	8,915	▲ 1.0	3.7		
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,870	24,723	▲ 1.6	▲ 24.8		
(4) 化学	2,962	3,480	▲ 31.7	17.5		
(5) 石油・石炭製品	879	27	▲ 15.7	▲ 97.0		
(6) 窯業・土石製品	2,697	3,022	▲ 15.4	12.0		
(7) 一次金属	7,233	5,792	▲ 4.4	▲ 19.9		
(8) 金属製品	15,757	17,344	▲ 1.7	10.1		
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,377	21,277	▲ 13.4	22.4		
(10) 電子部品・デバイス	44,706	38,372	5.1	▲ 14.2		
(11) 電気機械	27,924	31,164	▲ 5.0	11.6		
(12) 情報・通信機器	3,612	4,630	▲ 41.8	28.2		
(13) 輸送用機械	12,787	13,098	16.6	2.4		
(14) 印刷業	5,260	5,233	9.8	▲ 0.5		
(15) その他の製造業	22,957	27,517	8.9	19.9		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	61,385	63,302	▲ 1.4	3.1		
(1) 電気業	22,392	23,404	▲ 7.4	4.5		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	39,027	39,930	2.4	2.3		
5. 建設業	139,775	123,075	▲ 6.5	▲ 11.9		
6. 卸売・小売業	202,378	195,253	▲ 1.6	▲ 3.5		
(1) 卸売業	69,129	64,385	0.8	▲ 6.9		
(2) 小売業	133,376	130,884	▲ 2.7	▲ 1.9		
7. 運輸・郵便業	88,631	88,451	▲ 1.3	▲ 0.2		
8. 宿泊・飲食サービス業	51,592	42,396	0.4	▲ 17.8		
9. 情報通信業	61,252	60,518	2.8	▲ 1.2		
(1) 通信・放送業	44,391	43,767	3.2	▲ 1.4		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	16,876	16,758	1.7	▲ 0.7		
10. 金融・保険業	87,111	86,211	3.5	▲ 1.0		
11. 不動産業	227,640	229,274	0.5	0.7		
(1) 住宅賃貸業	200,374	201,837	0.5	0.7		
(2) その他の不動産業	27,244	27,416	0.3	0.6		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	96,998	95,676	▲ 0.3	▲ 1.4		
13. 公務	145,607	143,681	▲ 1.2	▲ 1.3		
14. 教育	109,828	110,008	▲ 0.6	0.2		
15. 保健衛生・社会事業	226,771	229,283	4.0	1.1		
16. その他のサービス	79,291	77,883	▲ 1.5	▲ 1.8		
17. 小計	1,890,315	1,857,271	▲ 0.6	▲ 1.7		
18. 輸入品に課される税・関税	33,072	32,610	0.3	▲ 1.4		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	21,536	20,176	▲ 12.8	▲ 6.3		
20. 県内総生産	1,901,895	1,869,789	▲ 0.4	▲ 1.7		
21. 開差(20-(17+18-19))	45	84				
(再掲) 第1次産業	41,771	42,791	▲ 0.4	2.4		
(再掲) 第2次産業	410,439	392,729	▲ 3.8	▲ 4.3		
(再掲) 第3次産業	1,438,505	1,421,467	0.4	▲ 1.2		

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

県民所得・県民可処分所得の分配

(単位:百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 雇用者報酬	947,833	929,191	▲ 0.0	▲ 2.0	68.6	68.3
(1) 賃金・俸給	790,338	769,442	0.1	▲ 2.6	57.2	56.6
(2) 雇主の社会負担	157,495	159,749	▲ 0.6	1.4	11.4	11.8
a. 雇主の現実社会負担	141,982	141,569	0.1	▲ 0.3	10.3	10.4
b. 雇主の帰属社会負担	15,513	18,181	▲ 6.7	17.2	1.1	1.3
2. 財産所得(非企業部門)	73,740	73,360	▲ 3.3	▲ 0.5	5.3	5.4
a. 受取	81,108	79,444	▲ 5.5	▲ 2.1	5.9	5.8
b. 支払	7,368	6,084	▲ 22.6	▲ 17.4	0.5	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 935	▲ 432	65.8	53.8	▲ 0.1	▲ 0.0
a. 受取	3,728	3,654	▲ 2.2	▲ 2.0	0.3	0.3
b. 支払	4,663	4,086	▲ 28.8	▲ 12.4	0.3	0.3
(2) 家計	73,490	72,759	▲ 5.6	▲ 1.0	5.3	5.4
① 利子	10,020	11,425	8.9	14.0	0.7	0.8
a. 受取	11,837	12,552	4.6	6.0	0.9	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	1,817	1,126	▲ 14.4	▲ 38.0	0.1	0.1
② 配当(受取)	13,671	14,423	▲ 25.2	5.5	1.0	1.1
③ その他の投資所得(受取)	42,332	39,608	1.0	▲ 6.4	3.1	2.9
④ 賃貸料(受取)	7,467	7,303	▲ 11.8	▲ 2.2	0.5	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	1,184	1,033	3.8	▲ 12.8	0.1	0.1
a. 受取	2,073	1,905	4.4	▲ 8.1	0.1	0.1
b. 支払	888	872	5.3	▲ 1.8	0.1	0.1
3. 企業所得	360,582	356,993	▲ 3.6	▲ 1.0	26.1	26.3
(1) 民間法人企業	222,061	214,515	1.2	▲ 3.4	16.1	15.8
a. 非金融法人企業	188,677	170,543	▲ 4.1	▲ 9.6	13.7	12.5
b. 金融機関	33,383	43,972	47.3	31.7	2.4	3.2
(2) 公的企業	11,934	13,378	0.1	12.1	0.9	1.0
a. 非金融法人企業	4,618	2,660	19.3	▲ 42.4	0.3	0.2
b. 金融機関	7,316	10,719	▲ 9.2	46.5	0.5	0.8
(3) 個人企業	126,587	129,099	▲ 11.3	2.0	9.2	9.5
a. 農林水産業	11,058	14,911	▲ 43.5	34.8	0.8	1.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	33,308	32,894	▲ 16.2	▲ 1.2	2.4	2.4
c. 持ち家	82,221	81,294	▲ 1.4	▲ 1.1	5.9	6.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,382,155	1,359,544	▲ 1.2	▲ 1.6	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	22,356	15,567	2.3	▲ 30.4		
(1) 生産・輸入品に課される税	48,652	49,057	▲ 1.1	▲ 2.1		
(2) (控除)補助金	26,296	33,491	▲ 0.1	1.3		
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	1,404,511	1,375,110	▲ 1.1	▲ 2.1		
7. 経常移転の受取(純)	423,788	429,345	▲ 0.1	1.3		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 52,723	▲ 47,040	14.6	10.8		
(2) 一般政府(地方政府等)	385,116	387,648	▲ 1.0	0.7		
(3) 家計(個人企業を含む)	37,488	35,978	▲ 9.8	▲ 4.0		
(4) 対家計民間非営利団体	53,907	52,759	▲ 2.8	▲ 2.1		
8. 県民可処分所得(6+7)	1,828,299	1,804,456	▲ 0.9	▲ 1.3		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	181,271	180,854	6.9	▲ 0.2		
(2) 一般政府(地方政府等)	406,537	402,783	▲ 0.4	▲ 0.9		
(3) 家計(個人企業を含む)	1,185,399	1,167,028	▲ 2.1	▲ 1.5		
(4) 対家計民間非営利団体	55,092	53,791	▲ 2.7	▲ 2.4		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	1,946,605	1,924,370	▲ 0.6	▲ 1.1		

注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資産減耗
+ 生産・輸入品にかされる税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	1,223,651	1,212,535	0.7	▲ 0.9	63.8	64.0
(1) 家計最終消費支出	1,189,121	1,173,927	1.3	▲ 1.3	62.0	62.0
a. 食料・非アルコール	189,283	188,940	0.8	▲ 0.2	9.9	10.0
b. アルコール飲料・たばこ	32,399	32,577	▲ 3.5	0.5	1.7	1.7
c. 被服・履物	41,645	39,525	3.1	▲ 5.1	2.2	2.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	282,842	282,472	▲ 0.1	▲ 0.1	14.8	14.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	47,589	47,180	1.0	▲ 0.9	2.5	2.5
f. 保健・医療	49,321	49,357	1.0	0.1	2.6	2.6
g. 交通	147,854	141,296	0.8	▲ 4.4	7.7	7.5
h. 情報・通信	65,017	62,545	2.3	▲ 3.8	3.4	3.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	70,576	69,108	1.8	▲ 2.1	3.7	3.6
j. 教育サービス	10,034	8,716	▲ 8.8	▲ 13.1	0.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	74,016	70,134	▲ 3.2	▲ 5.2	3.9	3.7
l. 保険・金融サービス	72,836	73,202	10.2	0.5	3.8	3.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	105,708	108,875	5.8	3.0	5.5	5.8
〔再掲〕						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	995,984	979,610	1.6	▲ 1.6	52.0	51.7
持ち家の帰属家賃	193,137	194,317	▲ 0.1	0.6	10.1	10.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	34,530	38,608	▲ 16.2	11.8	1.8	2.0
2. 地方政府等最終消費支出	463,322	482,859	▲ 0.3	4.2	24.2	25.5
3. 県内総資本形成	567,258	562,478	▲ 9.5	▲ 0.8	29.6	29.7
(1) 総固定資本形成	560,984	569,593	▲ 7.6	1.5	29.3	30.1
a. 民間	373,405	370,217	▲ 10.2	▲ 0.9	19.5	19.6
(a) 住宅	72,636	70,821	▲ 1.3	▲ 2.5	3.8	3.7
(b) 企業設備	300,769	299,395	▲ 12.1	▲ 0.5	15.7	15.8
b. 公的	187,579	199,376	▲ 1.8	6.3	9.8	10.5
(a) 住宅	2,140	2,101	▲ 30.7	▲ 1.8	0.1	0.1
(b) 企業設備	28,732	13,922	51.1	▲ 51.5	1.5	0.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	156,708	183,352	▲ 7.3	17.0	8.2	9.7
(2) 在庫変動	6,274	▲ 7,114	—	—	0.3	▲ 0.4
a. 民間企業	5,506	▲ 3,631	—	—	0.3	▲ 0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	768	▲ 3,483	—	—	0.0	▲ 0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	▲ 337,178	▲ 364,497	—	—	▲ 17.6	▲ 19.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 271,511	▲ 280,070	1.4	▲ 3.2	▲ 14.2	▲ 14.8
(2) 統計上の不突合	▲ 65,667	▲ 84,427	—	—	▲ 3.4	▲ 4.5
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	1,917,054	1,893,375	▲ 0.4	▲ 1.2	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	29,551	30,994	▲ 10.9	4.9		
県民総所得（市場価格表示）	1,946,605	1,924,370	▲ 0.6	▲ 1.1		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	1,213,167	1,193,936	0.2	▲ 1.6		
(1) 家計最終消費支出	1,178,732	1,155,386	0.8	▲ 2.0		
a. 食料・非アルコール	182,705	180,804	0.4	▲ 1.0		
b. アルコール飲料・たばこ	30,798	30,052	▲ 5.5	▲ 2.4		
c. 被服・履物	40,789	38,374	3.3	▲ 5.9		
d. 住宅・電気・ガス・水道	287,441	287,650	▲ 0.2	0.1		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	48,511	46,899	1.9	▲ 3.3		
f. 保健・医療	50,072	49,956	1.9	▲ 0.2		
g. 交通	143,827	136,518	▲ 1.7	▲ 5.1		
h. 情報・通信	69,389	68,355	4.6	▲ 1.5		
i. 娯楽・スポーツ・文化	69,260	66,771	1.0	▲ 3.6		
j. 教育サービス	10,034	8,760	▲ 8.8	▲ 12.7		
k. 外食・宿泊サービス	72,000	67,050	▲ 4.3	▲ 6.9		
l. 保険・金融サービス	69,500	68,413	8.1	▲ 1.6		
m. 個別ケア・社会保護・その他	104,662	106,323	5.2	1.6		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	34,427	38,569	▲ 16.5	12.0		
2. 地方政府等最終消費支出	461,476	479,027	▲ 0.5	3.8		
3. 県内総資本形成	556,152	546,097	▲ 10.6	▲ 1.8		
(1) 総固定資本形成	551,185	554,609	▲ 8.7	0.6		
a. 民間	368,823	363,729	▲ 11.2	▲ 1.4		
(a) 住宅	70,383	67,578	▲ 2.9	▲ 4.0		
(b) 企業設備	298,382	296,138	▲ 12.9	▲ 0.8		
b. 公的	182,278	190,676	▲ 3.5	4.6		
(a) 住宅	2,077	1,999	▲ 31.9	▲ 3.8		
(b) 企業設備	28,141	13,504	48.7	▲ 52.0		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	152,144	175,122	▲ 8.9	15.1		
(2) 在庫変動	6,102	▲ 7,262	—	—		
a. 民間企業	5,484	▲ 3,693	—	—		
b. 公的（公的企業・一般政府）	637	▲ 3,114	—	—		
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	▲ 313,742	▲ 325,685	—	—		
5. 県内総生産（支出側）	1,901,895	1,869,789	▲ 0.4	▲ 1.7		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

6 主要指標（平成23～令和元年度）

項目		単位	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,716,195	1,714,420	1,748,959	1,753,773	1,837,065
	(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.1	2.0	0.3	4.7
	実質県内総生産	百万円	1,740,156	1,748,490	1,790,329	1,769,842	1,839,185
	(対前年度増加率)	%	-	0.5	2.4	▲ 1.1	3.9
	県民所得	百万円	1,213,630	1,246,609	1,290,570	1,265,394	1,338,448
(対前年度増加率)	%	-	2.7	3.5	▲ 2.0	5.8	
1人当たり県民所得	千円	2,070	2,137	2,226	2,194	2,334	
(対前年度増加率)	%	-	3.2	4.1	▲ 1.4	6.4	
総人口	人	586,212	583,223	579,809	576,804	573,441	
(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	
国	名目国内総生産	十億円	500,041	499,424	512,686	523,418	540,739
	(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3
	実質国内総生産	十億円	514,680	517,923	532,080	530,192	539,409
(対前年度増加率)	%	-	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	
国民所得	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	
(対前年度増加率)	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	

項目		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,855,575	1,924,655	1,917,054	1,893,375
	(対前年度増加率)	%	1.0	3.7	▲ 0.4	▲ 1.2
	実質県内総生産	百万円	1,844,130	1,909,635	1,901,895	1,869,789
	(対前年度増加率)	%	0.3	3.6	▲ 0.4	▲ 1.7
	県民所得	百万円	1,344,911	1,398,599	1,382,155	1,359,544
(対前年度増加率)	%	0.5	4.0	▲ 1.2	▲ 1.6	
1人当たり県民所得	千円	2,359	2,470	2,460	2,439	
(対前年度増加率)	%	1.1	4.7	▲ 0.4	▲ 0.8	
総人口	人	570,055	566,125	561,826	557,370	
(対前年度増加率)	%	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	
国	名目国内総生産	十億円	544,827	555,687	556,828	559,699
	(対前年度増加率)	%	0.8	2.0	0.2	0.5
	実質国内総生産	十億円	543,463	553,144	554,788	552,931
(対前年度増加率)	%	0.8	1.8	0.3	▲ 0.3	
国民所得	十億円	392,294	400,688	402,229	401,287	
(対前年度増加率)	%	▲ 0.1	2.1	0.4	▲ 0.2	

注) 鳥取県の総人口は、平成27年が国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口。

【参考】令和元(平成31)年度の主な出来事

鳥取県内		日本国内・海外	
31. 4. 26	首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」リニューアルオープン		
元. 5. 12	山陰道 鳥取西道路 鳥取西インターチェンジ(IC)ー青谷IC間開通	5. 1	「平成」から「令和」へ元号改正
17	第30回全国「みどりの愛護のつどい」開催	25	トランプ米大統領 令和初の国賓として来日
6. 22	名探偵コナンイラスト列車リニューアル	6. 28	主要20か国・地域(G20)首脳会議が大阪市内で開幕
7. 5	環日本海定期貨客船航路就航10周年記念行事開催	7. 1	商業捕鯨31年ぶりに再開
		24	ジョンソン英首相就任
		8. 2	韓国の「ホワイト国」除外を閣議決定
9. 4	鳥取砂丘コナン空港と台湾を結ぶ連続インバウンドチャーター便就航	9. 11	第4次安倍第2次改造内閣発足
19	第53回「全国ろうあ者体育大会in鳥取・島根」開催	20	ラグビー・ワールドカップ(W杯)日本大会開幕(～11月2日)
28	第6回「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」開催		
10. 1	米子ソウル国際定期便、日韓関係悪化等の影響ではじめての非運航	10. 1	消費税率が8%から10%へ
			消費税率の引上げに伴う家計の負担緩和等のためのプレミアム付商品券発行
		12	台風第19号による豪雨で広範囲にわたり甚大な被害発生
		31	沖縄県首里城で火災発生
11. 1	米子鬼太郎空港リニューアル	11. 18	ヤフーの親会社ZホールディングスとLINEが経営統合発表
3	鳥取県・江原道友好提携25周年行事開催	23	ローマ教皇 38年ぶり来日
14	米子鬼太郎空港と上海浦東空港を結ぶ国際定期便の就航決定		
24	一般国道482号「春米(つくよね)バイパス」の供用開始		
12. 23	初セリ500万円の「五輝星」ギネス世界記録更新		
2. 1. 11	米子鬼太郎空港と上海浦東空港を結ぶ国際定期便就航		
2. 14	新型コロナウイルス感染症の相談窓口として「発熱・帰国者・接触者相談センター」設置	2. 28	新型コロナで全国小中高及び特別支援学校の休校要請
		3. 20	政府、月例経済報告で景気の基調判断を3年ぶりに引き下げ